



www.rohm.co.jp



CSR Report 2011



ローム株式会社



INDEX

- 02 企業目的・方針
- 03 トップメッセージ
- 07 CSRマネジメント
- 09 バリュー・チェーンにおけるローム

- 11 高品質な製品の安定供給
- 13 革新的な製品による社会的課題の解決
- 15 グローバルな人材育成

- 17 グローバルな基準に基づく展開へ

- 19 お客さまとのかかわり
- 20 お取引先さまとのかかわり
- 21 社員とのかかわり
- 22 株主・投資家の皆さまとのかかわり
- 23 社会・地域の皆さまとのかかわり
- 24 環境への配慮

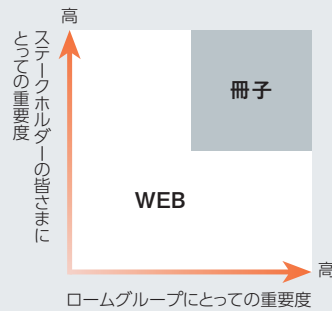
- 25 ロームグループの概要

編集方針

- ・ロームグループのCSRの全体像を示した上で、ロームが特に大切だと考えている「高品質な製品の安定供給」「革新的な製品による社会的課題の解決」「グローバルな人材育成」における重要テーマ、およびステークホルダーの皆さまへの姿勢を報告しています。
- ・社会的責任の国際規格であるISO26000の考え方をロームグループの活動に生かすよう努めています。

報告媒体について

ロームは2000年度から環境報告書を発行し、2007年度からはCSRレポートとして発行してきました。2009年度からは冊子とWEBの両面での報告としています。WEBでは網羅的に情報を開示し、冊子ではステークホルダーの皆さまとロームグループにとって重要な取り組みに絞って報告しています。



- ・冊子(ダイジェスト版)
特に重要なCSR活動を報告
- ・WEB(詳細版)
CSR活動の詳細を網羅的に報告
<http://www.rohm.co.jp/csr/>
- ・「環境データブック」
環境情報の詳細を報告



*上記3媒体はすべてPDFでダウンロードできます。

第三者意見について

ロームのCSR活動について有識者の方からご意見をいただき、その内容を追ってWEBにて公開予定です。

報告対象範囲

ローム株式会社およびロームグループ各社(国内・海外関係会社)

報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

*ご理解を深めていただくため、一部それ以前からの取り組みや直近の活動内容も記載しています。

発行時期

2011年6月(次回:2012年6月予定)

参考にしたガイドライン

サステナビリティレポートガイドライン 第3.1版

お問い合わせ先

ローム株式会社 環境管理部 CSR推進室
TEL: 075(321)1410
FAX: 075(311)1318
E-mail: em@rohm.co.jp

企業目的・方針

ロームは、社会から信頼され、期待される企業であるために、創業当初からかかげている企業目的をすべての社員に浸透させています。

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

さらにこの企業目的を達成するための方針が定められており、事業活動の指針となっています。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、適正な利潤を確保する。
世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、もって企業の発展を期する。
健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。
広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。

品質管理基本方針

1. 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
2. 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
3. 企業活動のあらゆる分野において、統計的方法を積極的に活用する。
4. すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
5. つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
6. 材料、半成品の購入に際しては、契約によって納入者に品質保証をさせること。

教育訓練基本目標

1. 経営者、管理者、監督者、一般従業員たるを問わず、絶えず新しい知識の吸収に努め、広い視野に立って科学的に判断のできる人を育成する。
2. 知識と経験を生かし、その道の第一人者としての仕事に徹する人を育成する。
3. 逆境にあっても、つねに活路を見出し、積極的に目的を貫く人を育成する。
4. 全体の個であることに徹し、チームワークとしての成果を優先する人を育成する。

教育訓練基本方針

1. 全従業員は、あらゆる機会をとらえて自己の啓発に努力しなければならない。
2. あらゆる指導的立場にある者は、いかなるときも模範となる行動態度を自ら示さなければならない。
3. 教育訓練は、直接上司が日常業務を通じて行うものを主体とし、あわせて職場外教育訓練を実施する。
4. 各階層の長は、部下を正しく評価し、効果的な教育訓練を計画的かつ継続的に行う。
5. 各階層の長の評価は、部下に対する教育訓練の効果の程度によって行われることを原則とする。

創業以来、情報化社会の進展や価値観の多様化等、企業を取り巻く環境は変化していますが、これらの方針は不変かつ、事業活動の原動力となっています。



50年後の未来に向けて イノベーションで持続可能な社会へ

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、大きな傷跡を残しました。ロームグループでもOKIセミコンダクタ宮城株式会社とロームつくば株式会社の2拠点が被災しました。幸い社員は全員無事でしたが、2拠点は一時的に操業停止の状態となりました。

しかし、震災発生15分後には、本社に対策本部を立ち上げ、被害状況などの情報を把握し、翌日以降、宮城県を中心に被災地域へ向けた救援物資を連日発送するなど迅速な対応をとることができました。被災した2拠点については、本社が全面的にサポートを行い、インフラ回復後にすみやかに操業復旧を実現することができました。ロームでは以前から企業目的の「われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。」を果たすため、社内でBCM(事業継続マネジメント)を展開してきました。こうした地道な活動が安全確保や早期復旧につながったと考えています。

今回の大震災を教訓にBCMをより高度な内容に改訂し、ロームグループ全体での取り組みを強化します。電力不足対応に関しても、節電対策を実施する一方で、エネルギー自給体制についても改めて検討してまいります。

今こそ日本から世界へ、そして未来の世代に向けて持続可能なエネルギー社会のあり方を示す必要性を感じています。

国連グローバル・コンパクトを支持します。

国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

UNGCの署名企業は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止にかかわるCSRの基本原則10項目に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて活動を展開しています。



国連グローバル・コンパクトを支持し、 全社員のグローバルな行動原則とします

2011年5月、ロームは国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)10原則」への支持を正式に宣言しました。これまでもロームは企業目的、経営基本方針およびそれに基づくロームグループ行動指針において、CSRの概念を社員に浸透させてきましたが、今後はさらにこのUNGCを踏まえ、日々の事業活動を展開してまいります。

UNGCへの支持を宣言したのは、事業をグローバルに展開する中で、グループの全社員はもちろん、お取引先さまをはじめステークホルダーの皆さまにも世界共通の社会的責任への理解をお持ちいただく必要があると考えたためです。国境を越える多くの地域で社会的課題が存在する中で、ロームだけでは解決が難しいものもあります。ステークホルダーの皆さまとともに互いに手を取り合い、協働で解決にあたります。

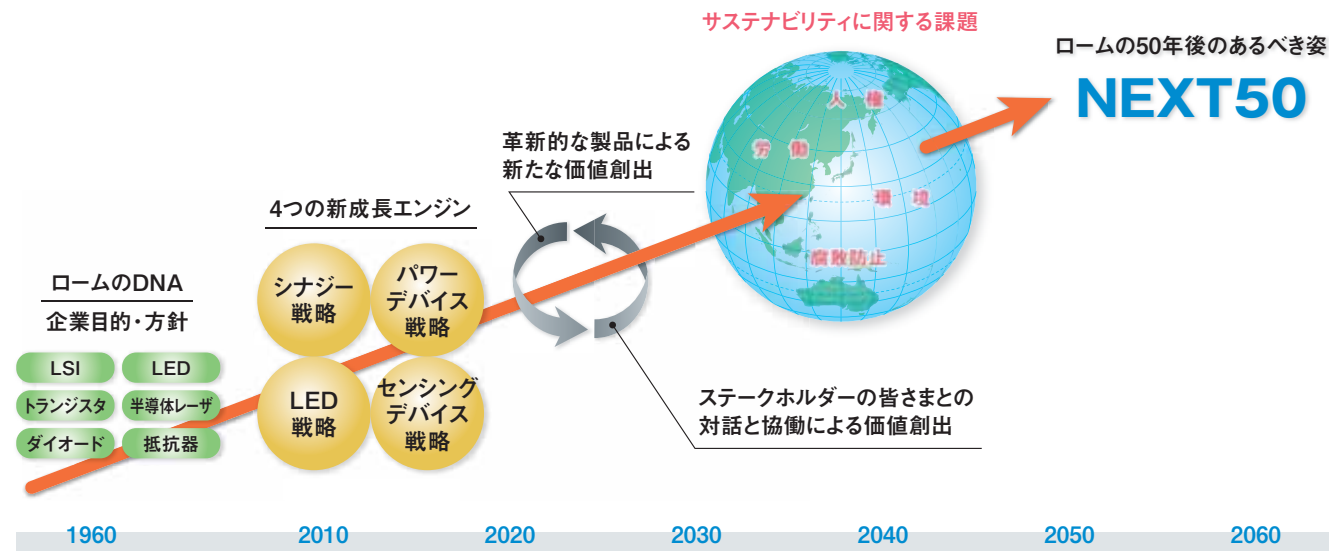
長期的な視点に立ち、 目標設定をしていきます

2010年11月に国際標準化機構(ISO)から世界のさまざまな組織体が社会的責任を推進するためのガイドライン規格「ISO26000」が発行されました。そして、そ

の中で組織の社会的責任の包括的な目的は、持続可能な発展に貢献すべきであるということが示されました。これによって、CSRという概念の基本的な合意が明確になり、企業の目指すべき方向性が示された一方、社会の持続可能な発展という大きな目的に向かい、企業にはこれまでと異なる次元の長期的な視点を持った経営が求められてきます。

半導体という業界は製品サイクルが早く、2~3年後でさえ予測することが難しいと言われていました。そうした中、ロームは2008年に創立50周年を迎えたことを機に、次の50年にロームはどうあるべきかを見据えた「NEXT50」を打ち出しました。これは、世界で戦える企業として成長していくためには、従来の体制をより強固にし、社会の大きな変化に迅速に対応することが重要と考えたからです。現代はまさに変革期の真っ只中にあり、この潮流を先にとらえることができるか否かで、ビジネスの大きなチャンスになることもあれば、対応を誤れば経営リスクとなります。

今後、持続可能な社会を実現するために、地球温暖化の防止や生物多様性の保全などにおいて長期的な目標設定や方針を定めていく考えです。特に地球温暖化の防止については、自社の事業活動から排出される温室効果ガスの削減はもちろん、最終的な製品となって使用される時点での削減効果も視野に入れ、製品ライフサイクル全体を考慮した目標を検討してまいります。



環境先進企業として、
 持続可能な社会への変革と
 ロームの長期的な成長を両立させる
 イノベーションを創出し続けます。

変化に迅速に対応できるよう CSR体制を強化します

ロームでは、2007年12月にCSRを推進する専門組織として、環境管理部CSR推進室を設置しました。また、CSRは長期的な展望と目先の課題、多様なステークホルダーの皆さまからのご要望について経営としての迅速な意思決定が求められることから社長直轄のCSR委員会を新たに設置することとします。マネジメント体制の強化は、単に社会的な責任への対応という枠を超え、ロームのビジネスにおいて長期的な成長を持続するために重要な施策であることを意味しています。

未来世代の直面する 社会的課題に対して、事業を通じての 解決にチャレンジします

ロームでは、次の50年「NEXT50」に向けて、持続的な成長により社会に貢献し続けていくための具体的な戦略として、4つの新成長エンジン「シナジー戦略」「LED戦略」「パワーデバイス戦略」「センシングデバイス戦略」をテーマに取り組んでいます。

「シナジー戦略」は、これまでロームが培ってきた技術と社外の優れた技術を融合することで新しい付加価値を創造し、新しい市場を開拓します。この取り組

みをリードしているのが、優れたデジタル系LSI技術に強みを持つOKIセミコンダクタ株式会社との協業です。すでに製品開発においても両者のシナジーとも言える成果が生まれています。

「LED戦略」は、新規分野であるLED照明事業を軸に展開します。LED素子だけでなくドライバIC、電源モジュール、センサ、システム・コントロールLSIなどLED照明に関連する幅広い製品を揃えています。この強みを生かしてLED照明に向けたシステム・ソリューションを展開するとともに、消費電力の低減を実現するLED照明も販売しています。

「パワーデバイス戦略」は、省エネに貢献する「エコデバイス」を積極的に展開することで市場を開拓し、地球環境負荷の低減に貢献します。また、次世代材料SiC(シリコンカーバイド)を使ったパワー半導体にも力を入れています。2010年4月に日本の半導体メーカーでは初めてSiCを使ったSBD(ショットキー・バリア・ダイオード)の量産を開始し、同年12月には世界で初めてSiCトランジスタ(DMOSFET)の量産も開始し省エネに貢献しています。

「センシングデバイス戦略」は、スマートフォンや自動車用安全装置、セキュリティシステム用など、さまざまな分野で拡大しつつあるセンシングデバイス市場への取り組みです。MEMS加速度センサ技術のパイオニアであるKionix社を加え、各種ニーズに柔軟に対応できるように、研究開発部門の成果を積極的に活用してソ

リューションの拡充を図ります。センサに対するニーズは、医療などエレクトロニクス以外の幅広い分野でも年々高まっています。

ロームは4つの新成長エンジンを中心として、今後の社会のあらゆる分野に貢献できる大きな可能性を秘めています。

もちろん、社会的課題の解決は容易なことではありません。従来のビジネスで常識とされてきたことを打ち破るような発想やアプローチが必要となります。ロームでは「More than Moore」という表現を使っています。これは、「ムーアの法則」を前提に、異分野技術の融合、新しい材料を取り入れた革新を意味しています。従来のトレンドの追求ではなく、まったく新しい技術を創造する文化がロームには根付いているのです。

企業目的・方針を礎に 多様性に富んだ組織を目指します

グループ全体で2万人以上の社員が世界各地で活躍しています。ロームがこれからも長期的に成長していくためには、社員一人ひとりが持っている可能性を最大限に発揮できる環境を整え、働きがいをさらに高める個性豊かな組織を目指さなければならないと考えています。

そのために必要なのが「ダイバーシティ(多様性)」

です。性別、国籍、文化、地域、年齢、ライフスタイルなどさまざまな背景からなる個人の考え方や価値観は多様です。こうした多様な個性を持つ社員が互いの考えをぶつけ合い、尊重しあうことによって創造的なアイデア、革新的な提案が生まれると考えるからです。ロームでは、企業目的・方針を全社員と徹底的に共有しています。向かうべき方向を一致させることが、多様性を受け入れる基盤となるからです。

真のダイバーシティを実現するために、労働環境を絶えず改善しながら取り組みを進めてまいります。

企業があるべき姿を示し、そこに社員が共感し、その能力を同じ方向に発揮することができれば、持続可能な社会の実現への大きな力になると信じています。ロームはこれからも挑戦してまいります。今後ともご支援賜りますよう宜しくお願いします。



CSRマネジメント

ロームグループのCSRマネジメントの基盤は、企業目的・方針の浸透と実践の徹底を図ることです。そのため、ステークホルダーごとの目指すべき取り組みをロームグループCSR基本方針に定めています。このCSR基本方針に従い、グローバルな活動を着実に展開しています。

また、CSRレポートやステークホルダーダイアログなどを活用した双方向のコミュニケーションを通じ、お客さま、お取引先さま、社員、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま

の声を活動の中に織り込み、優先的に取り組む重点課題については、経営戦略に反映させ、PDCAサイクルを通じて継続的な取り組みを実施しています。

ロームグループは、企業目的・方針に基づく活動をグローバルに実践することで、企業価値を高め、「持続可能な社会への変革」と「ロームの長期的な成長」を両立させるイノベーションを創出し続けます。



ロームグループ CSR基本方針

我々は、企業目的・方針に則り、グローバルな視点で誠実に事業活動を行い、社会の持続的な発展に貢献します。また、以下のとおりあらゆるステークホルダー（利害関係者）の皆さまと良好な関係を構築し、社会からの信頼を得て、企業の持続的な発展を目指します。

お客さま 我々は、お客さまに対しては、優れた品質、性能を有する製品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客さまの満足と信頼を得ることを目指します。また、お客さまへの誠実な対応を心がけ、製品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めています。 **P.19**

お取引先さま 我々は、お取引先さまに対しては、公正で合理的な基準によってお取引先さまを選定するとともに、お取引先さまとの信頼関係を大切に、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指しています。 **P.20**

社員 我々は、社員に対しては、安全・快適で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいを高めることを目指しています。 **P.21**

株主・投資家の皆さま 我々は、株主・投資家の皆さまに対しては、継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆さまへ還元することを目指すとともに、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たしています。 **P.22**

社会・地域の皆さま 我々は、社会・地域の皆さまに対しては、各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、歴史を尊重するとともに、社会貢献活動や文化・芸術活動などの実施または支援活動を行っています。また、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行っています。 **P.23**



バリュー・チェーンにおけるローム

製品が消費者へ届けられるまでには、その過程においてさまざまなステークホルダーの皆さまがかかわっています。バリュー・チェーンとは、購買した原材料から、製品やサービスとなって使用されるまでの一連の流れの中で付加価値を高めていく活動です。この過程においてロームグループが担う役割を認識し、重要性・優先度の高い課題に焦点をあててCSR活動に取り組むべきであると考えています。

社会的課題の解決に貢献するような革新的な製品の創出は、ロームグループの成長には必要不可欠です。気候変動によって起こる問題への対応はまさにその一つと言えます。エネルギー価格の高騰、温室効果ガスの排出制限などにより、省エネルギー製品への需要は今後ますます大きくなると見込まれています。ロームグループは、製品のエネルギー損失を大幅に削減できるパワーデバイスや省エネルギーを実現するLED照明の開発など、これまでに培ってきた技術を生かし新しい価値を創出していきます。今後、グローバル化は急速に進展し、市場は目まぐるしく変化することが予想されます。グローバルに対応でき、新たな価値を生み出すことができる人材の育成も急務です。さらに、産み出した製品を国の内外へ永続かつ大量に供給し文化の進歩向上に貢献することは、操業から今日に至るまで変わらないロームの重要な使命です。

重点課題

高品質な製品の安定供給

革新的な製品による社会的課題の解決

グローバルな人材育成

お取引先さま

数百社に及ぶお取引先さまから、有害な化学物質を含まない製品の材料や部品などのグリーン調達をはじめ、CSRに配慮した調達を行っています。

お客さま

エレクトロニクス産業や自動車産業、医療など、幅広いお客さまが産み出される製品を支えています。

ロームグループ

LSI、トランジスタ、ダイオード、LEDなどの半導体を扱い、独自の技術を追求しています。

株主・投資家の皆さま

ロームを支えてくださる株主・投資家の皆さまに対し、適正な利潤を確保しながら還元を行っています。

社会・地域の皆さま

良き企業市民として社会の発展に貢献するため、社会貢献活動や文化活動とその支援を積極的に行います。

社員

現地人材を積極的に採用し、世界各地でプロフェッショナルな社員が活躍しています。

消費者

世界中で何十億人もの人々に、ロームの部品が入った製品を使用いただいています。

18カ国

拠点がある国の数

928百万円

社会貢献活動に対する
援助総額

341,885百万円

売上高

21,560人

全世界の社員数

11.1%

売上高に占める研究開発費

お客様視点の品質保証

ロームでは、「品質第一」を企業目的に掲げ、お客さまからの要求に迅速かつ安定的に、優れた性能と機能を有した製品を提供するため、品質保証体制を絶えず強化しています。すべての工程で品質部門が関与していますが、中でも「新製品企画」「設計・試作」といった源流段階で参画しているのが大きな特徴となっています。これにより過去に生じたトラブルやお客さまの使用を想定したリスク分析などが可能となり、デザイン・レビュー(DR)へと反映させ、お客さま視点での品質が実現されています。

さらに、車載電装品に特化したLSI商品開発部門を有しているのも他社にはあまり見られない特徴の一つです。お客さまに迅速かつ密着した対応をとり、問い合わせをいただいてから24時間以内に第一報を報告することを目標に活動しています。



クリーンルームの様子

高品質な製品の安定供給

お客さまの視点に立ち、品質第一を徹底

自らに一段高い要求を課すことで信頼される品質が生まれる

近年、自動車の電子化を背景に車載機器向けの電子部品市場が急拡大しています。一方で、自動車はたった一つの小さな部品の不良が、大きな事故につながる可能性もあります。したがって、10年以上の長期耐久性の保証、不良ゼロ、さらに近年では対象を限定するためのトレーサビリティなど、要求されるレベルはほかの製品に比べても格段に高いものとなっています。このため、ロームでは、お客さまの要求レベルやJASO/AEC/ISOといった公的規格を十分に把握した上で、さらにそうした要求に先回りするための対応を行っています。



最新鋭の分析・解析装置によりスピーディーに対応

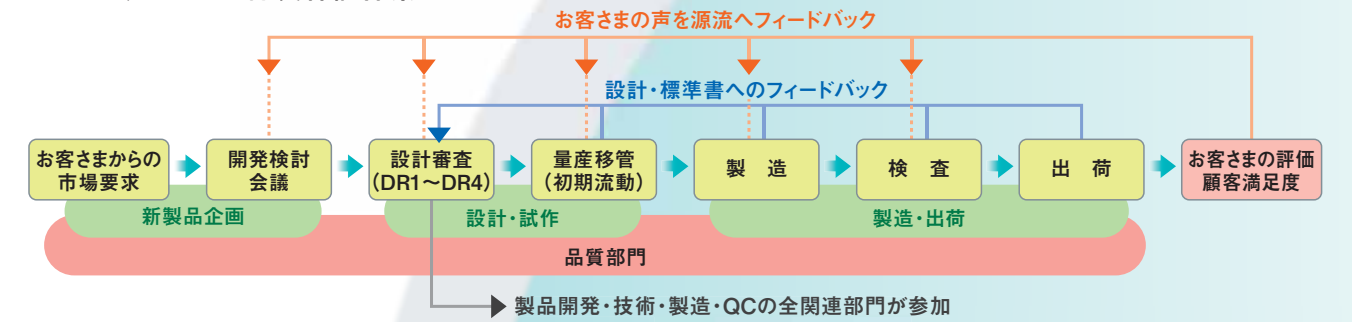


ロットごとにサンプルを保管し、トレーサビリティを確保

まず、世界のどの工場からも同じ品質レベルの製品を安定的に供給できる体制を整えています。人(MAN)、設備(MACHINE)、材料(MATERIAL)、方法(METHOD)の4Mを同一にすることで製品のばらつきを最小限に抑えています。次に、独自のスクリーニング基準を設けています。例えば、お客さまから85℃の環境下で保証が求められる場合、ロームではその評価を限界点(150℃以上)まで行い、全数では125℃で試験を行っているのです。これによって、設計に対する余裕度(ロバスト性)を確保し、高い品質の製品の提供が可能となります。そして、試験頻度やサンプルの保管期間の個別化なども図っています。特に自動車のように使用期間が長く、一つの不具合が重要視される場合、不具合が発生した場合でも、早急に製品の波及範囲の特定・原因が明らかになるよう、ロットごとのサンプル保管をしています。

さらに、車載機器に特化したLSI商品開発部門を有しているのも特徴の一つです。このグループの主な役割は、自動車特有の過酷な使用環境を想定した機能/回路を設計

●ロームグループの品質保証体系



●世界10カ所に配置されたQAセンター



段階で織り込んでいくことです。具体的には、車載用製品の磨耗や劣化とそのメカニズム、限界寿命の把握などになります。部品メーカーでは、内因と時間的な劣化メカニズムは把握できても、出荷して消費者の手に渡った後の外因についての情報はなかなか入手できません。これまでは、部品単体で「不良を作らない」あるいは「壊れない製品」に主眼を置いてきましたが、さらにお客さまの視点に立ち、さまざまな使用方法について自動車メーカーなどと十分に協議を重ねながら、データ収集を行っています。限界評価と想定されるお客さま側での使用方法を正確に把握することで要求に応じた製品をタイムリーに提供することを可能にしています。

高品質や高信頼性に対するロームの取り組みの成果は、「インテリジェント・カー」と呼ばれ電子化を背景に進化を続ける自動車の発展になくてはならないものとなっています。

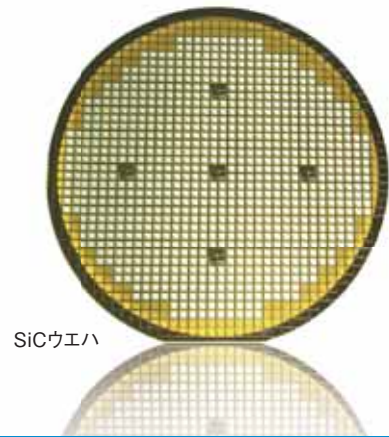


品質保証部 浅野 浩司

品質保証部 廣本 秀樹

SiCデバイスが注目される理由

気候変動への対策が急務となり各社が省エネ性能に凌ぎを削る中、「省エネの切り札」として電力会社や自動車メーカー、電機メーカーなどが大きな期待を寄せている半導体材料があります。それがSiC(シリコン・カーバイド、炭化ケイ素)です。コンバーターやインバーターといった電力変換器の中で、その電力制御に利用されるのがパワー半導体。これまで、パワー半導体の材料はSi(シリコン、ケイ素)が中心でしたが、SiCといった化合物半導体に置き換えることで大幅な効率向上や小型化が見込め、電力損失は実に10分の1になります。



SiCウエハ



電車

インバータ装置を小型化・軽量化したい



生産工場

生産設備の電力損失低減や小型化を図りたい



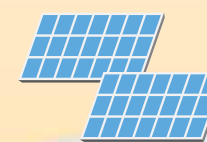
送電システム

電力損失を低減したい



電動車両

冷却機構を小型化・軽量化したい



太陽電池

パワー・コンディショナーの効率を上げたい



白物家電

エアコンやIH調理器をさらに省エネ化したい



パソコン

ACアダプタを小型化し、ノートパソコンに内蔵したい

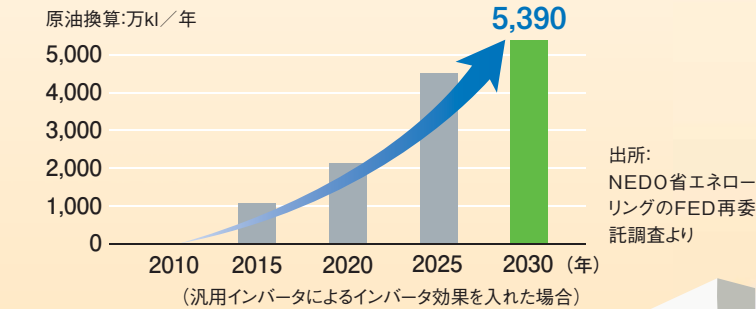


サーバー

サーバー機の電力損失低減によってデータセンターの消費電力を削減したい

さらに重要なのは、その用途の広さ。送電システムや電車、電気自動車、工場内の生産設備、パソコンにまで利用できます。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)によると2030年にはSiCデバイス適用による省エネルギー効果は5,390万キロリットル/年(原油換算)に及ぶと言われています。

●2030年までのSiCデバイス適用による省エネルギー効果予測



Innovation

革新的な製品による社会的課題の解決

省エネルギー革命の主要デバイスとして注目される次世代パワー半導体

SiCの先進性に注目し 業界をリードするまでに成長

ロームはSiCという素材の魅力に早くから注目し、その研究は10年以上にわたります。しかし、当時は量産するための製造ラインに投入できるほど高品質なSiCウエハ(基板)を提供できる企業が極めて限られていました。さらに、製造方法、品質管理が難しかったため、Siを使ったデバイスと比較し10倍もの価格差があり、市場が広がる兆しが見えない状況でした。そのため、ロームでも研究が一時頓挫することになりました。

しかし、ロームは継続的に地道な研究を重ね、SiCデバイスの可能性に注目した日産自動車株式会社様と2004年から共同で研究を開始し、2008年には新構造のSiCダイオードを発表しました。株式会社本田技術研究所様ともフルSiCのIPM(Intelligent Power Module)を共同開発するなど業界の注目を集める成果を次々と発表しています。2009年には大手SiCウエハメーカーのSiCrystal社をグループ企業の傘下とし、世界的にも類を見ないウエハから

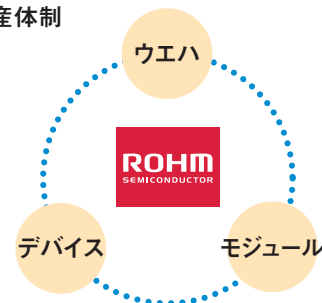
2009年には大手SiCウエハメーカーのSiCrystal社をグループ企業の傘下とし、世界的にも類を見ないウエハから

2009年には大手SiCウエハメーカーのSiCrystal社をグループ企業の傘下とし、世界的にも類を見ないウエハから

●ウエハからモジュールまで一貫した SiCパワー半導体の開発・生産体制



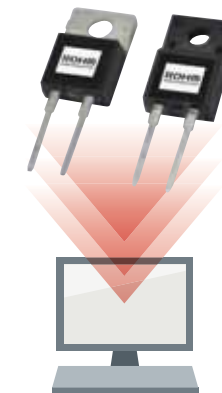
SiCrystal社



SiCパワーデバイス製造部 伊野 和英

組み立てまでの一貫生産体制を実現しました。2010年4月には国内初となる、また世界でもまだ数社しか実績のないSiC SBD(ショットキー・バリア・ダイオード)の量産を開始し、同年12月には世界で初めてSiCトランジスタ(DMOSFET)の量産も開始しました。

SiC SBDの主な用途は、エアコン、薄型テレビなどに搭載される電源のPFC(Power Factor Correction)回路です。現在、回路に組み込まれているSiダイオードをSiC SBDにすべて置き換えることにより、家電製品の電力効率を4%も向上できる可能性があります。



家電製品の省エネルギーに大きく貢献するSiC SBD

が採用されました。同モジュールは、バッテリーの直流電力をモーター駆動のため、交流電力に変換するインバータ内に搭載されており、電気自動車の重要な役割を担っています。

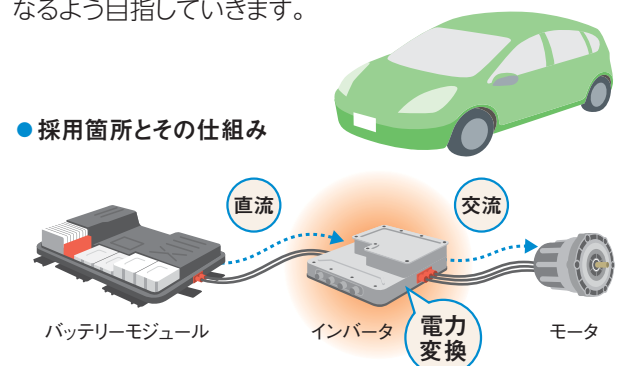
しかし、これはSiでのモジュールによるものであり、SiCダイオードをインバータ装置に利用することが可能になれば、容量を半分以下に小型化できると予想されています。電力変換器が小さくなれば、その熱を冷やすための冷却機器も小さくできるなどの相乗効果により、さらにコスト低減にもつながっていきます。ロームは2010年4月、電気自動車などのモータに内蔵できる超小型のパワーモジュールの開発に成功し、2~3年後の実用化を目指し開発を進めています。

今後のモビリティのあり方を大きく変える電気自動車において、ロームのパワー半導体はなくてはならない存在となるよう目指していきます。

HV(ハイブリッド車)やEV(電気自動車)など次世代車において熱い期待を集めるSiC

SiCの可能性は家電製品にとどまりません。CO₂やその他の排気ガスを一切出さないゼロ・エミッションカーとして日産自動車株式会社様が2010年12月に国内で発売を開始した「日産リーフ」。そこにロームのパワー・モジュール

●採用箇所とその仕組み



国や地域を越えた
人材育成の必要性

真のグローバル企業としてさらに成長していくためには、国籍や年齢、性別などを越えた多様な人材の採用や育成が欠かせません。ロームでは、現地人材を積極的に採用するとともに、ロームのDNAである企業目的・方針を共有することが重要だと考えています。これによって、国や地域に関係なく社員は同じ目的・方針に沿って行動することができ、同じ品質の製品やサービスを提供することが可能となるからです。

そのため、海外に出向いての研修の実施や海外拠点の社員の本社研修など、グローバルでのロームDNAの継承を行っています。異なるバックグラウンド、価値観を持つ人を理解し、受容し、協働して新しい価値を生み出すことのできる人材を育成しています。



研究開発本部のメンバー
(左から)
里見 剛
木村 俊博
神澤 公
辻村 裕紀
田村 謙太郎

Growth

グローバルな人材育成

産学連携など異分野との交流で 世界に羽ばたく人材を育てる

中国・清華大学との共同研究を通じ 互いに学びあい成長していく

ロームは新しい社会に有用な技術を開発することが、文化や社会の進歩向上に資するものと考え独自の技術に固執することなく、国の研究機関、大学、異分野企業などに対して広く積極的に提携をしています。特に産学連携を推進するため、地元京都に所在する立命館大学、同志社大学、京都大学



2010年5月17日、18日の2日間にわたり、深圳、上海、天津のデザインセンターに所属するエンジニア41名を対象に、ロームのDNAや今後の事業の方向性の共有を含む合同研修を実施しました。

の敷地に「ローム記念館」を建設し、寄贈するというかたちでプロジェクトの具現化を図っています。ローム記念館は2000年に開館した立命館大学を皮切りに、2003年に同志社大学、2005年に京都大学でも開館しました。ローム記念館では、運営はすべて大学側に任せており、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学での共同研究が行われています。

そして、長年にわたり世界各地の大学とも産学連携を図ることで、相互交流を活発にし、互いに学びあう環境を整えてきました。2006年4月には、中国の清華大学と包括的産学連携契約を締結し、共同研究を開始しました。ロームでは、国際的な産学連携を通じて、グローバルな視点に立ち、物事を判断できる人材育成にも努めています。

海外での産学連携を行う際、課題となるのがコミュニケーションです。インターネットが普及した現在において、メールなどは非常に便利なツールですが、言葉に込められた微妙なニュアンスまでを読み取ることはできません。そこでロームでは、清華大学の共同研究者を1カ月間ロームに招聘し、研究開発を協働する仕組みを設けています。この期間を互いに異文化を学びあいながら研究開発の成果につなげる機会としています。来日した研究者にとっても最新の設備を活用し、ロームの研究者と共同研究をできることは、貴重な経験となっています。

共同研究テーマの中には、既に世の中のニーズとして顕在化しているものもありますが、潜在的なニーズ(種)も数多くあります。プロジェクトリーダーには、メンバーや共同研究者とともに「この研究成果により、中国の何十億という人々、さらには世界中の人々に役立つ」という強い信念を共有し、プロジェクトを牽引することが求められます。また、研究者としての学術面と企業としての成果という両面を常に意識しながらプロジェクトを推進していくことも重要な役割です。

清華大学の創立100周年にあわせ、清華ローム電子工程館を2011年4月に寄贈し、開館しました。開館に至るまでには産学連携プロジェクトで築き上げてきた互いの信頼関係や人間関係が重要な役割を担っています。記念館の開設によって数多くのプロジェクトが開始され、今まで以上に清華大学との人材交流が活発化していきます。国境や分野を越えた交流によって、グローバルに活躍できる人材の育成を加速させていきます。

China



清華ローム電子工程館

- 清華大学
- 西安交通大学
- 電子科技大学
- 同濟大学
- 浙江大学

など



清華ローム電子工程館記念式典

Japan



京都大学ローム記念館



立命館大学ローム記念館



同志社大学ローム記念館

- 立命館大学
- 同志社大学
- 京都大学
- 東北大学
- 九州大学

など



アーカンソー大学

- Univ. of Arkansas
- Univ. of California, Santa Barbara
- Cornell Univ.

など

Americas

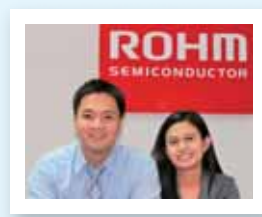
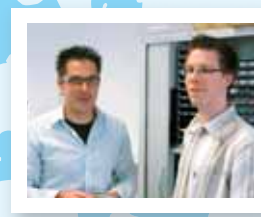


グローバルな基準に基づく展開へ

ISO26000などの国際基準に照らしグローバルな活動の検証を行います

2010年11月、国際標準化機構(ISO)から世界の様々な組織体が社会的責任を推進するうえで参考となるガイダンス規格「ISO26000」が発行されました。

ロームでは、グループ全体に対してISO26000の7つの中核主題などの国際的な基準に従い、事業活動を検証していきます。



EUROPE



ヨーロッパでは2006年にRoHS指令*1が施行、2007年にはREACH規則*2が発効され、人の健康や環境に影響を及ぼす可能性のある化学物質に対する使用の禁止や、登録・評価・認可・制限が厳しく求められています。ロームグループでは環境関連法で規制されている物質や自主的に禁止している物質なども含めて77物質を禁止物質として定め、環境に配慮した対応を心がけています。

*1 RoHS指令：欧州危険物質使用制限指令
電気・電子機器に対する特定有害物質の使用を制限するEU指令。

*2 REACH規則：欧州化学物質規制
化学物質に関する「登録」「評価」「認可」および「制限」に関する指令。

ASIA



ロームグループはグローバルな事業展開を積極的に推進し、海外生産比率は62%に達しています。顧客密着型の事業を展開するため、海外生産拠点をアジアに集約しています。近年、アジアは目覚ましい成長を遂げており、急速な社会構造の変革を伴っています。そうした中、より社員の声を吸い上げる仕組みが必要となってきています。ロームグループは国内外を通じ社員の意見に耳を傾けるため、労働組合や従業員代表制を設け良好な労使関係の構築に努めています。

文化的な産学連携も行っており、タイの生産拠点では、国立大学と連携し日本語コースの新設など、社員が就業後に日本語を学べる環境を整備し、教育機会の提供を行っています。

また、そのほか、マングローブの植林などの緑化活動、地域清掃活動、環境保護活動、教育活動にも積極的に取り組んでいます。

また、ロームグループでは国内外を問わず地域特性を十分理解した環境への取り組みが重要と考えています。事業活動を行う上で環境負荷を低減するため、フィリピンの生産拠点では、近隣のフィリピン最大のラグナ湖への排水放流を行わず、排水クローズド処理システムを導入し、環境保護に努めています。このシステムは、化学的中和処理された排水をさらに凝縮し、乾燥機によって完全に蒸発させることで無害化を図る画期的なシステムです。このような地道な活動を展開することで自然環境との共存を図っています。

JAPAN



グローバルな事業展開の中核として、CSR活動の推進のため、コンプライアンス・環境保全・情報開示・リスク管理・BCMなどの全社委員会を設け、社会的責任を実践するように努めています。また、CSRを推進する専門組織として、CSR推進室を設置し、CSRのグローバル展開を推進する役割を担っています。社長直轄のCSR委員会を新設することで、CSRの長期的な展望と目先の課題、多様なステークホルダーからの要請に対し、迅速な意思決定が出来る体制に移行します。また、2011年5月、国連グローバルコンパクトへの支持を宣言し、ロームグループの経営戦略および日々の企業活動に積極的に取り入れていきます。

不正防止にも積極的に取り組んでおり、本社のみならず国内外の関係会社

にコンプライアンスホットラインを設け、公正な事業慣行に努めています。

原材料などの調達に対しては、本社で主材料を一括購買しており、お取引先さまに対しCSR調達の徹底を図るためアンケートや監査を実施しています。

ロームグループのお客さまは、主にエレクトロニクス産業や自動車産業のメーカーですが、その先には消費者がいます。私たちは消費者が安全に利用できる最終製品や、より環境に負荷をかけないような製品づくりをしなければなりません。製品に含まれる化学物質管理を徹底し、お客さまや消費者に対して情報開示を進める一方、主要な製品におけるカーボンフットプリント*3の算出に着手するなど、LCA(ライフサイクルアセスメント)によるトータルで環境負荷の少ない製品を供給しています。

*3 カーボンフットプリント：製造から廃棄までのライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガス排出量を合算し、それをCO₂排出量に換算して表示すること。

ISO26000とは

国際標準化機構(ISO)によってマルチステークホルダー・プロセスで開発された、あらゆる種類の組織に向けた、社会的責任に関する規格。組織の社会的責任の包括的な目的は、持続可能な発展に貢献すべきと定義された。

*持続可能な発展(Sustainable Development) 将来の世代の人々が自らのニーズを満たす能力をそこうことなく、今日の世代のニーズを満たすような発展



組織統治



人権



労働慣行



環境



公正な事業慣行



消費者課題



コミュニティ参画
および開発

お客さまとのかかわり

優れた品質、性能を有する製品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客さまの満足と信頼を得ることを目指します。また、お客さまへの誠実な対応を心がけ、製品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めています。

サステナビリティテーマ

品質問題の徹底的な分析と改善活動の推進によるお客さまの満足と信頼の向上。
お客さまから求められるニーズを的確に把握し、世界をリードする商品開発。

2010年度までの取り組み

世界各地のQAセンターにおける品質問題に対する詳細層別検証を行い、その傾向を分析し真因を追求。
世界各地の拠点と連携し、現地のお客さまの要望を直接反映できる体制を構築。

2011年度以降の取り組み

4M[MAN(人)、MACHINE(設備)、MATERIAL(材料)、METHOD(方法)]に対して真因に対する根本改善策の推進とデータベースの構築。
開発・営業・製造における情報共有の徹底による連携強化。

▶ 徹底した品質管理教育

開発・営業・製造がお客さま支援のあらゆる面で品質第一を実践するために、ロームグループでは品質管理の社員教育に積極的に取り組んでいます。QC手法、信頼性技術などの知識はもとより、「次工程はお客さま」、「品質は思いやり」との精神にのっとり社内取り組みと誠意あるお客さま対応ができる人材育成を目指しています。

▶ お客さまに密着したグローバル体制

ロームグループはお客さまのできるだけ近くで、ご要望に沿った製品を迅速に提供できるグローバル体制をとっています。現地に開発エンジニアを置き、主要11地域に開発拠点を配置しています。

開発・営業・製造が三位一体となって現地のニーズに沿ったものづくりを加速することで一貫したサポート体制を構築しています。



ヨーロッパデザインセンター



上海デザインセンター

▶ 品質問題の徹底した分析と改善活動

ロームグループでは、常にお客さまに最も近い所で品質対応を行えるよう世界10カ所にQAセンターを設置しています。このQAセンターでの過去の品質問題をあらゆる角度から細かく分析することにより問題の真因を明らかにし、二度と同じ品質問題が起きない様に適切な対策を講じています。今後は、これらの真因対策をさらに4M[MAN(人)、MACHINE(設備)、MATERIAL(材料)、METHOD(方法)]の観点から推進するとともにデータベース化を進め、ノウハウの蓄積を進めていきます。

▶ お客さまからの評価

ロームは、お客さまの期待に応えられるよう、グループ全体で品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客さまから表彰を受けるなど高い評価を受けています。

● 主な受賞

お客さま	受賞
パナソニック 様	ECO・VC賞 金賞
Zebra Technologies 様	Supplier of the year
S&O Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. 様	ベストベンダー賞
Welling Holding Limited 様	技術研究開発貢献賞
Pioneer Manufacturing (Thailand) 様	Best Supplier's Award "Grand Prix"
ソニー・マレーシア 様	Best Supplier Award賞

など

お取引先さまとのかかわり

公正で合理的な基準によってお取引先さまを選定するとともに、お取引先さまとの信頼関係を大切に、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指しています。

サステナビリティテーマ

対等かつ公正なCSR調達に関する方針の浸透と徹底。
お取引先さまとともにサプライチェーン全体でCSR促進体制を構築。
RoHS指令・REACH規則に沿った管理実現のため、グリーン調達ガイドラインに則った化学物質管理運用の徹底。

2010年度までの取り組み

ロームグループのお取引先さまとCSRに対応した取引基本契約書の締結。
ロームグループのお取引先さまへCSR自己評価プログラムの導入を開始。
改定したグリーン調達ガイドラインにのっとり、材料を構成する全化学物質の登録を開始。

2011年度以降の取り組み

CSR監査体制の確立とグローバル展開。
ロームグループのお取引先さまへCSR自己評価プログラムの導入完了。
ロームグループの全化学物質初期登録の完了。

▶ CSR調達

ロームグループでは、お取引先さまへの工場監査結果、環境評価認定結果、ISO取得状況などをチェック項目に加え、定期的に取引先評価を行っています。

また、下記の項目をCSRの推進項目と定め、お取引先さまに対しても、CSRに配慮した事業活動を積極的に行っていただけるようお願いしています。

～ 取引基本契約書における遵守事項 ～

- 1 人権・労働 …… 強制的な労働の禁止等
- 2 安全衛生 …… 機械装置の安全対策、職場の安全・衛生等
- 3 環境 …… 製品に含有する化学物質の管理等
- 4 公正取引・倫理 …… 優越的地位の濫用の禁止等
- 5 品質・安全性 …… 製品安全性の確保等
- 6 情報セキュリティ …… コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御等
- 7 社会貢献 …… 社会・地域への貢献等

▶ お取引先さまと一体となった環境負荷物質管理

環境負荷がより少ない製品を製造するため、ロームグループすべてのお取引先さまに、環境管理システムのより一層の強化をお願いするとともに、納入いただく材料・副資材すべてに対してロームが規定した使用禁止物質の不使用・非含有の保証をお願いしています。

また、ロームグループでは製品を構成する材料、部品すべての構成要素についても、環境負荷物質の情報を的確

に把握し、使用禁止物質が製品に混入しない仕組みを構築しています。今後も、管理体制のより一層の強化と、お取引先さまとの相互理解を深め、環境に配慮した製品づくりに努めていきます。

2010年度は、改定を行った「グリーン調達ガイドライン REV002」に沿って、ロームグループすべてのお取引先さまより、環境負荷物質の情報を提供していただくよう活動してきました。

マレーシアの事例

2011年度、私たちはすべてのお取引先さまとEICC(電子業界行動規範:Electronic Industry Code of Conduct)に基づく遵守契約を締結します。そのため、2010年度にはマレーシアの生産拠点のすべてのお取引先さま120社に対してCSR調査票の依頼・回収を行いました。独自の評価基準結果では、カテゴリ-Aのお取引先さまが82.5%、カテゴリ-Bのお取引先さまが17.5%となりました。2011年度もこのCSRプログラムを継続するとともに、6月、10月、12月にはお取引先さまの監査も予定しています。この活動は私たち自身のCSRへの理解と浸透にもつながり、サプライチェーン全体でのCSRの向上に努めていきます。

評価基準	
カテゴリ	点数
A	105-70
B	69-53
C	52-35
D	35～



ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. Business Department, Manager
Wong Pui Li

社員とのかかわり

安全・快適で動きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいを高めることを目指しています。

サステナビリティテーマ

各国、各地域の文化や慣習など価値観の多様性を理解した働きやすい職場環境の構築。
一人ひとりの人間性と個性を尊重したダイバーシティの推進。
国や地域を越えて新しい価値をつくり出していけるグローバルな人材の育成。
安全で働きやすい職場環境の確保と、心と体の健康づくりを推進する体制の充実。

2010年度までの取り組み

ワークライフバランス施策を拡充する制度の導入。
ダイバーシティ推進のための新規研修の導入と部門別教育体系の整備、拡充。
産学連携による人材育成の強化と清華ローム電子工程館の寄贈。
社員の健康を促進するイベントの開催およびメンタルヘルス対策として新たに相談室を設置。

2011年度以降の取り組み

多様な働き方を可能にする制度のさらなる導入、活用推進。
海外トレーニー制度導入による若年層の海外経験機会の創出。
清華ローム電子工程館の産官学連携拠点としての活用。
メンタルヘルス対策および健康づくり活動の一層の充実。

▶ ダイバーシティの推進

事業のグローバル化に伴い、働く社員も多様でなければならないと考えています。多様な個性を持つもの同士が意見をぶつけ合うことで、新たな発想や革新的な製品・サービスが生まれると信じています。その一環として、ロームでは、外国人学生の積極的な採用を推進しています。2009年度は7%、2010年度は10%、2011年度は14%と年々その採用者比率を高めています。

▶ ワークライフバランス施策の充実

ワークライフバランスは、個人にとっても会社にとっても重要なことです。柔軟な働き方を提供することで、充実した生活を送ることや貴重な経験を学ぶことで刺激を受け、仕事に対するモチベーションの向上や新たな発想にもつながります。ロームでは、2010年度から子どもが小学校3年生になるまでの短時間勤務制度を導入し、育児休暇の一部を有給化できる制度を導入しました。これにより4名の男性社員が育児休暇を取得しました。ワークライフバランスの施策を充実させ、労働環境の整備に努めています。

▶ 安全衛生への取り組み

ローム本社では、16年間休業災害ゼロを継続しています。グループ全体で休業災害ゼロを達成するために、全員参加の安全衛生活動に取り組み、リスクアセスメントやKYT(危険予知トレーニング)、ヒヤリハット活動を展開しています。

▶ 教育・研修の充実

ロームでは、営業、開発など部門別の研修に力を注いでいます。2009年度からは営業マンの早期育成を目的として営業教育プロジェクトを立ち上げ、入社8年目までの教育体系を整備し、着実に実行しています。

このほか、専門教育プログラムなども含めた2010年度の研修受講者は延べ1,792人にのぼります。これは1年間に社員の半数近くが何らかの研修を受講したことになります。

フィリピンの事例

フィリピンの生産拠点では、2011年3月、フィリピン経済特区庁より「2010年度優秀雇用者賞」および「社会貢献賞」をダブル受賞しました。優秀雇用者賞を初めて受賞するとともに、社会貢献賞は2度目の受賞となります。社員との対話の場である労使委員会活動と、環境、安全、社会貢献に関する継続的な取り組みが高く評価されました。



フィリピン大統領出席の授賞式(2011年3月24日)

株主・投資家の皆さまとのかかわり

継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆さまへ還元することを目指すとともに、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たしています。

サステナビリティテーマ

継続的な事業の成長と利益の確保による株主価値の向上。

2010年度までの取り組み

適時適切な情報開示と積極的なIR活動。
海外投資家向けIR資料の充実や議決権行使促進。

2011年度以降の取り組み

継続的なタイムリーディスクロージャーの実施。
SRIインデックスにおける評価のさらなる改善。

▶ 基本方針

株主の皆さまへの利益配分については、業績、財務状況および将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案した上、その期待に応えられるような施策を推し進めています。

▶ IR活動

世界中の株主・投資家の皆さまに対して公正で正確な、また理解しやすい情報をタイムリーに開示するなどのIR活動を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。

● ホームページでの情報開示

個人投資家の皆さまにもタイムリーに情報を提供するため、ホームページに株主・投資家の皆さま向けのページを設けています。決算短信、有価証券報告書等の法定開示書類に加えて、アニュアルレポート、決算説明会資料、財務データの推移など、幅広い投資関連情報を分かりやすく掲載しています。

〈株主・投資家情報〉

[URL] ▶ <http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>

● 決算説明会、インフォメーションミーティング

リサーチアナリストやファンドマネージャーなど、機関投資家の皆さまに対して決算説明会を開催するとともに、海外の投資家さま向けにIRロードショーを毎年2回実施しています。



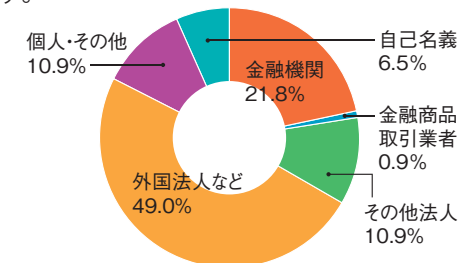
証券アナリスト・機関投資家さま向け決算説明会
海外での投資家さま向け説明会

▶ 株主総会

株主総会の活性化や議決権行使の円滑化に向けての取り組みを進めています。

定時株主総会開催の約4週間前に招集通知を発送しているほか、英文招集通知のホームページへの掲載、また、インターネットを通じた議決権行使の受付など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。また、外国人株主判明調査に基づくIR活動や議決権行使促進などの取り組みを行っています。

● 株主の構成

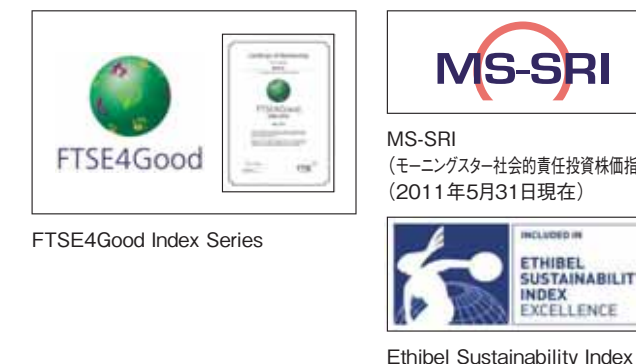


(2011年3月31日現在)

▶ 社会的責任投資における評価

企業の社会・環境・倫理的側面を投資の判断基準とする社会的責任投資(SRI)において、ロームは、SRI関連評価機関から高い評価を受け、さまざまなSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

● ロームが組み込まれている主なSRIインデックス



FTSE4Good Index Series

Ethibel Sustainability Index

社会・地域の皆さまとのかかわり

各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、歴史を尊重するとともに、社会貢献活動や文化・芸術活動などの実施または支援活動を行っています。また、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行っています。

サステナビリティテーマ

良き企業市民として地域社会と調和し、社会の発展や健全化への貢献。

音楽文化活動とその支援を通じた我が国の音楽文化の普及と発展への貢献。

地域をはじめ、広く社会のニーズに対応した適切な寄付や賛助活動。

2010年度までの取り組み

ロームグループでの社会貢献活動の情報共有および啓発。

音楽文化の普及と発展に寄与する目的で1991年に設立した公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーションの事業および京都市交響楽団などを支援。

国内外の災害に対する災害義援金。

2011年度以降の取り組み

社会貢献方針の確立とロームグループ全体での活動強化。

引き続き、若い音楽家や地元京都でのコンサートなどを支援するとともに、我が国の音楽文化の普及と発展への貢献を一層拡充。

NPO・NGOと協働ボランティア活動の実施によるロームグループとの連携強化。

社会・文化活動

●音楽文化への支援活動

優れた音楽は、人と人をつなぎ、芸術と文化の可能性を実感させてくれる素晴らしい世界です。ロームでは、音楽文化の普及と発展に寄与し、若き才能を育み、音楽を通じた豊かな潤いある社会環境の形成を願い、数多くのコンサートを開催・支援してきました。また、より多くの人々に音楽の素晴らしさをお伝えし、音楽を通じた国際交流、プロや若手音楽家の育成を目的に公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーションを設立し、その活動を支援しています。

財団事業の一例として「京都・国際音楽学生フェスティバル」、「音楽セミナー」の開催、「小澤征爾音楽塾公演」の共催などに積極的に取り組んでいます。また、音楽学生への奨学金の給付も行っています。過去の奨学生やセミナー受講生の中からは、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団コンサートマスターの榎本大進氏や、フランス・ブザンソン国際青年指揮者コンクール第1位の下野竜也氏など現在活躍する音楽家を多数輩出しています。

これからもロームはさらに幅広い音楽文化支援活動を目指していきます。

©Tatsuo Sasaki



京都・国際音楽学生フェスティバル

©Tatsuo Sasaki



音楽セミナー(指揮者クラス)

社会貢献活動

●タイで植林活動を実施

かつて、タイのサムットプラカーン県の湾には河口林が1,600万平方メートルもありましたが、工業や漁業が拡大したことにより、現在では林の面積が96万平方メートルとわずか6%しか残っていません。2010年10月、タイの生産拠点の技術部門の社員48名がボランティアで、河口における植林活動を実施しました。この植林活動は海水による海岸腐食の防止対策につながっています。



タイ河口で植林活動(2010年10月16日)

●保育所の子どもたちへ教材を寄付

フィリピンの生産拠点では、バランガイ州のカピランバイバイ保育所の子どもたちへ、本や塗り絵帳、DVDなどの教材を贈りました。子どもや若い人たちの教育環境が充実していくことは地域にとっても重要であり、今後もこのようなサポートをしていきたいと考えています。

社会還元活動

●大規模自然災害などに義援金を寄付

ロームは、日本の宮崎県口蹄疫被害や東日本大震災、中国の青海省地震に対し、災害義援金を日本赤十字社などに寄付しました。

環境への配慮

環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

- 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
- 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
- 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
- 国内外の環境法規制や地域協定を遵守する。
- 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
- 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。

地球温暖化防止への取り組み

ロームでは、環境保全活動の中でも地球温暖化防止を最優先に取り組んでいます。

2010年度はフィリピンの生産拠点で使用する電力を重油による自家発電から購入電力に切り替えました。これによって、エネルギーに起因するCO₂排出量を前年度比で14%の削減を実現しました。

また、業界をあげて取り組んでいるのがCO₂の6,500倍以上の温室効果と言われるPFCガス類(PFCs、SF6など)の削減です。ロームは、2010年度に業界目標の1995年度比10%削減を大きく上回る60%以上の削減を達成しました。

そのほか、2001年よりオーストラリア南部のビクトリア州で「ロームの森」と名付けた植林活動も行っています。2010年度での植林総面積は923haに達し、この植林による二酸化炭素(CO₂)の固定量は2010年度の国内生産拠点におけるエネルギー起源CO₂排出量のおよそ45%に相当します。



オーストラリア・ビクトリア州にユーカリを植林

水域・大気環境への配慮

半導体の製造において、水は欠かせない貴重な資源です。ロームでは、生産活動によって生じる水域・大気環境への配慮も積極的に行っています。

フィリピンの生産拠点では、多様な生態系が存在する湖の環境を守るため、排水を一切出さないクローズド処理システムを導入しています。

ロームでは、2011年度も継続して生物多様性に配慮した事業活動を推進していきます。

環境負荷物質への対応

ロームでは、RoHS指令などの国内外環境関連法令で規制されている物質を踏まえ、77の禁止物質を自主的に定めています。これらの禁止物質については、グリーン調達基準を定め、すべてのお取引先さまより禁止物質不使用の証明書を提出していただいています。

さらに、2009年度からはREACH規則に対応するため、JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)の調査ツールを使用した環境負荷物質の調査を開始し、管理の強化に取り組んでいます。

PFOS(パーフルオロオクタンサルホン酸)については、世界的に規制が進み、特定用途以外での使用は禁止となりました。ロームでも半導体製造においてPFOS含有材料を使用していましたが、プロセスの改善・代替となる材料の評価などを行い、2010年度にPFOS含有材料の使用を全廃しました。

「環境データブック」のホームページ掲載について

ロームでは、本報告書がどの立場のステークホルダーの皆さまに対しても、理解していただきやすいよう心がけています。そのため、環境に関する詳細情報については独立させ、ホームページ上で開示しています。

[URL] ▶ <http://www.rohm.co.jp/csr>

ロームグループの概要

商号 ローム株式会社 / ROHM Co., Ltd.
 本社所在地 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
 TEL (075) 311-2121 / FAX (075) 315-0172
 設立年月日 1958 (昭和33) 年9月17日
 資本金 86,969百万円 (2011年3月31日現在)
 代表者 代表取締役社長 澤村 諭
 社員数 連結 21,560人 (2011年3月31日現在)
 売上高 連結 341,885百万円 (2011年3月期)

ロームグループ生産品目

LSI

- ・EEPROM
- ・オペアンプ・コンパレータ
- ・リセットIC
- ・クロックジェネレータ
- ・アナログスイッチ/ロジックIC
- ・D/A コンバータ
- ・センサIC
- ・リニアレギュレータ
- ・スイッチングレギュレータ
- ・パワーマネジメントLSI
- ・車載レギュレータ

- ・モータドライバ
- ・LED/LCDドライバ
- ・情報機器/インターフェース用LSI
- ・映像用LSI
- ・オーディオ用LSI
- ・ローパワーマイクロコントローラ
- ・音声合成LSI
- ・P2ROM
- ・FeRAM
- ・表示用ドライバ
- ・電池監視IC

個別半導体

- ・トランジスタ
- ・ダイオード
- ・SiCパワーデバイス

光半導体

- ・LED
- ・LED 照明モジュール
- ・LED ディスプレイ
- ・半導体レーザ
- ・光センサ
- ・IrDA 赤外線通信モジュール
- ・リモコン受光モジュール

電子部品

- ・抵抗器
- ・タンタルコンデンサ

モジュール

- ・パワーモジュール
- ・コンタクトイメージセンサヘッド
- ・サーマルプリントヘッド

半導体応用製品

- ・バイオチップ
- ・加速度センサ
- ・ジャイロセンサ

JAPAN

- 営業拠点 12拠点
- 生産拠点 12拠点
- 開発拠点 3拠点
(デザインセンター)
- QAセンター 2拠点

ASIA

- 営業拠点 36拠点
- 生産拠点 10拠点
- 開発拠点 5拠点
(デザインセンター)
- QAセンター 6拠点

EUROPE

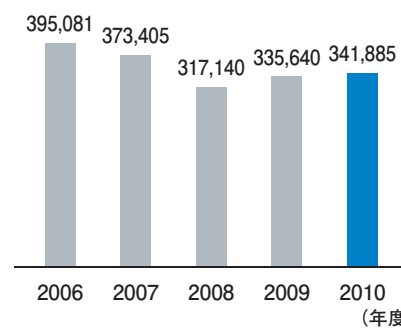
- 営業拠点 10拠点
- 生産拠点 1拠点
- 開発拠点 1拠点
(デザインセンター)
- QAセンター 1拠点

AMERICAS

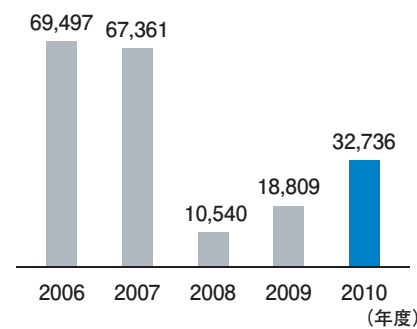
- 営業拠点 10拠点
- 生産拠点 1拠点
- 開発拠点 2拠点
(デザインセンター)
- QAセンター 1拠点

[地図上のデータは2011年3月31日現在]

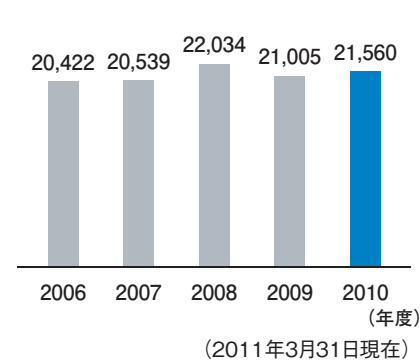
売上高(百万円)



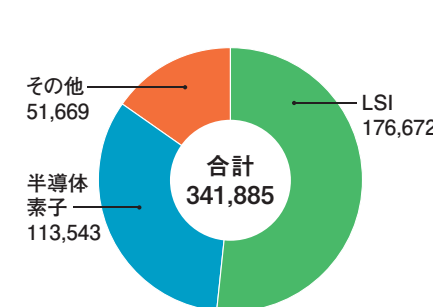
営業利益(百万円)



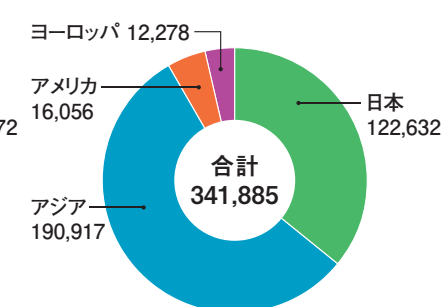
社員数(人)



事業別売上高(百万円)



地域別売上高(百万円)



地域別社員数(人)

